

平成28年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

(余 白)

監査第 41 号

平成29年8月18日

志摩市長 竹内 千尋 様

志摩市監査委員 中島 郁弘

志摩市監査委員 中村 和晃

平成28年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

(余 白)

目 次

平成28年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	下水道事業特別会計	41
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	45
3	実質収支に関する調書	47
4	基金運用状況調書	47
5	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	48
(2)	基金	50
6	参考資料	51
	むすび	53

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位を四捨五入して原則として千円単位で表示している。ただし、端数を整理するために調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成28年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

(附属書類)

平成28年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月4日～平成29年8月17日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 44,595,065,193 円、歳出 43,028,408,021 円で歳入歳出差引残額は 1,566,657,172 円となっている。

翌年度繰越事業に充当する一般財源 246,670,000 円を控除した実質収支額は 1,319,987,172 円で、内訳は、一般会計が 646,073,292 円、特別会計が 673,913,880 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		28,139,831,000	27,713,913,847	26,821,170,555	246,670,000	646,073,292
特別会計	国民健康保険	8,060,497,000	8,332,752,705	7,839,963,497	0	492,789,208
	後期高齢者医療	1,350,064,000	1,345,627,791	1,332,555,924	0	13,071,867
	介護保険	6,649,708,000	6,678,881,627	6,549,430,846	0	129,450,781
	下水道事業	505,199,000	509,293,085	475,821,909	0	33,471,176
	住宅新築資金等貸付事業	10,724,000	14,596,138	9,465,290	0	5,130,848
	小計	16,576,192,000	16,881,151,346	16,207,237,466	0	673,913,880
合計		44,716,023,000	44,595,065,193	43,028,408,021	246,670,000	1,319,987,172

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	27,713,913,847	26,821,170,555	892,743,292	246,670,000	646,073,292
27	28,496,692,386	27,361,568,613	1,135,123,773	8,188,000	1,126,935,773
差引増減	△782,778,539	△540,398,058	△242,380,481	238,482,000	△480,862,481

平成28年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 25,367,189,000 円に、補正予算額 2,398,828,000 円を追加し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 373,814,000 円を合わせると、予算総額は 28,139,831,000 円となっている。また、決算額は歳入が 27,713,913,847 円、歳出が 26,821,170,555 円で、歳入歳出差引額は 892,743,292 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 246,670,000 円を控除した実質収支額は 646,073,292 円となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度継続費通次繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
9 教育費	2 小学校費	阿児町東部地区小学校建設事業(建築工事)	75,778,000	2,693,000
合 計			75,778,000	2,693,000

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	伊勢志摩サミット開催記念モニュメント整備業務	10,000,000	0
	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード事務委任業務	4,844,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金事業	214,536,000	214,536,000
4 衛生費	1 保健衛生費	火葬場解体撤去事業	33,780,000	1,780,000
5 農林水産業費	3 水産業費	水産業振興計画策定事業	5,733,000	5,733,000
7 土木費	1 土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	3,860,000	3,088,000
8 消防費	1 消防費	地域防災計画策定事業	5,000,000	5,000,000
9 教育費	2 小学校費	磯部小学校校舎大規模改造事業	113,620,000	3,037,000
		阿児町東部地区小学校建設事業(太陽光発電設備工事)	35,000,000	960,000
	3 中学校費	東海中学校校舎大規模改造事業	152,497,000	6,644,000
10 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	市単河川災害復旧事業	13,199,000	3,199,000
合 計			592,069,000	243,977,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	28,139,831,000	28,599,235,258	27,713,913,847	87,650,189	797,671,222	98.5	96.9
27	28,398,563,000	29,488,095,738	28,496,692,386	57,400,761	934,002,591	100.3	96.6
差引増減	△258,732,000	△888,860,480	△782,778,539	30,249,428	△136,331,369	△1.8	0.3

予算現額 28,139,831,000 円に対する収入済額は 27,713,913,847 円で、収入率は 98.5%となっている。また、調定額 28,599,235,258 円に対する収入率は 96.9%で前年度に比し 0.3 ポイント増加しているが、収入済額は、782,778,539 円(2.7%)減少している。

収入が減少したのは、建設事業等に充当される市債の減少が最も大きく、他にも地方消費税交付金、県支出金、地方交付税(特別交付税)、繰入金等が減少している。一方、国庫支出金、繰越金、寄附金等については前年度より増加している。

不納欠損額は 87,650,189 円で、前年度より 30,249,428 円(52.7%)増加し、また、収入未済額 797,671,222 円は、収入率の増加と不納欠損額の増加で、前年度に比し 136,331,369 円(14.6%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 10,310,540,909 円で、歳入全体の 37.2%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 17,403,372,938 円で 62.8%を占めている。これは歳入の約 3 分の 2 を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円、%)

	区 分	予算現額	構成 比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	5,562,964,000	19.8	6,557,829,739	22.9	5,740,999,352	20.7
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	166,331,000	0.6	167,721,398	0.6	165,196,012	0.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	350,988,000	1.2	383,634,170	1.3	355,036,823	1.2
	16 財 産 収 入	26,247,000	0.1	26,957,434	0.1	26,946,834	0.1
	17 寄 附 金	802,075,000	2.9	788,840,555	2.7	788,840,555	2.9
	18 繰 入 金	1,560,755,000	5.5	1,513,152,481	5.3	1,513,152,481	5.5
	19 繰 越 金	1,135,123,000	4.0	1,135,123,773	4.0	1,135,123,773	4.1
	20 諸 収 入	555,428,000	2.0	622,602,770	2.2	585,245,079	2.1
	小 計	10,159,911,000	36.1	11,195,862,320	39.1	10,310,540,909	37.2
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	162,501,000	0.6	172,533,000	0.6	172,533,000	0.6
	3 利子割交付金	10,300,000	0.0	8,117,000	0.0	8,117,000	0.0
	4 配当割交付金	40,900,000	0.1	19,916,000	0.1	19,916,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,600,000	0.3	11,659,000	0.0	11,659,000	0.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	884,200,000	3.1	829,999,000	2.9	829,999,000	3.0
	7 ゴルフ場利用税 交 付 金	56,400,000	0.2	57,721,036	0.2	57,721,036	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,801,000	0.1	46,089,000	0.2	46,089,000	0.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	15,840,000	0.1	15,840,000	0.1	15,840,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	9,933,647,000	35.3	10,006,944,000	35.0	10,006,944,000	36.1
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	4,865,000	0.0	4,865,000	0.0
	14 国 庫 支 出 金	3,058,095,000	10.9	2,824,590,060	9.9	2,824,590,060	10.2
	15 県 支 出 金	1,150,536,000	4.1	1,137,399,842	4.0	1,137,399,842	4.1
	21 市 債	2,561,100,000	9.1	2,267,700,000	7.9	2,267,700,000	8.2
小 計	17,979,920,000	63.9	17,403,372,938	60.9	17,403,372,938	62.8	
合 計		28,139,831,000	100.0	28,599,235,258	100.0	27,713,913,847	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A) / (B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1 市 税	5,740,999,352	20.7	5,739,006,211	20.1	1,993,141	100.0
2 地 方 譲 与 税	172,533,000	0.6	188,291,002	0.7	△ 15,758,002	91.6
3 利 子 割 交 付 金	8,117,000	0.0	9,921,000	0.0	△ 1,804,000	81.8
4 配 当 割 交 付 金	19,916,000	0.1	33,778,000	0.1	△ 13,862,000	59.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,659,000	0.0	30,717,000	0.1	△ 19,058,000	38.0
6 地方消費税交付金	829,999,000	3.0	960,081,000	3.4	△ 130,082,000	86.5
7 ゴルフ場利用税交付金	57,721,036	0.2	58,918,824	0.2	△ 1,197,788	98.0
8 自動車取得税交付金	46,089,000	0.2	45,230,000	0.2	859,000	101.9
9 地方特例交付金	15,840,000	0.1	16,361,000	0.1	△ 521,000	96.8
10 地 方 交 付 税	10,006,944,000	36.1	10,089,320,000	35.4	△ 82,376,000	99.2
11 交通安全対策特別交付金	4,865,000	0.0	4,725,000	0.0	140,000	103.0
12 分担金及び負担金	165,196,012	0.6	193,417,405	0.7	△ 28,221,393	85.4
13 使用料及び手数料	355,036,823	1.3	351,940,358	1.3	3,096,465	100.9
14 国 庫 支 出 金	2,824,590,060	10.2	2,469,271,715	8.7	355,318,345	114.4
15 県 支 出 金	1,137,399,842	4.1	1,240,024,152	4.4	△ 102,624,310	91.7
16 財 産 収 入	26,946,834	0.1	24,315,223	0.0	2,631,611	110.8
17 寄 附 金	788,840,555	2.8	675,548,575	2.3	113,291,980	116.8
18 繰 入 金	1,513,152,481	5.5	1,557,373,056	5.4	△ 44,221,025	97.2
19 繰 越 金	1,135,123,773	4.1	932,638,723	3.3	202,485,050	121.7
20 諸 収 入	585,245,079	2.1	600,113,692	2.1	△ 14,868,613	97.5
21 市 債	2,267,700,000	8.2	3,275,700,000	11.5	△ 1,008,000,000	69.2
合 計	27,713,913,847	100.0	28,496,692,386	100.0	△ 782,778,539	97.3

第1款

市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,562,964,000	6,557,829,739	5,740,999,352	87,650,189	729,180,198	103.2	87.5
27	5,477,844,000	6,659,925,599	5,739,006,211	57,400,761	863,518,627	104.8	86.2
差引増減	85,120,000	△ 102,095,860	1,993,141	30,249,428	△ 134,338,429	△1.6	1.3

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.7%となっている。

予算現額 5,562,964,000 円に対する収入済額は 5,740,999,352 円で、収入済額は 103.2%となっている。また、調定額 6,557,829,739 円に対する収入率は 87.5%で、前年度より 1.3 ポイント増加している。収入済額は、前年度に比し 1,993,141 円 (0.0%) 増加している。

税目別では、固定資産税が前年度に比し 61,332,720 円 (2.1%) 減少しているが、これは主に滞納繰越分の減少と土地の評価額の見直しによるものである。一方、市民税、軽自動車税については増加している。

不納欠損額 87,650,189 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税目別市税決算額

[上段:平成28年度、下段:平成27年度] (単位:円、%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,007,672,000	2,234,810,375	2,108,344,497	5,125,952	121,339,926	105.0	94.3
	1,966,230,000	2,216,112,847	2,066,435,235	7,243,813	142,433,799	105.1	93.2
固定資産税	2,850,385,000	3,559,361,507	2,908,926,361	80,451,450	569,983,696	102.1	81.7
	2,819,159,000	3,700,858,726	2,970,259,081	48,505,730	682,093,915	105.4	80.3
軽自動車税	165,711,000	205,891,213	180,009,550	1,033,487	24,848,176	108.6	87.4
	149,064,000	176,903,575	151,206,144	1,651,218	24,046,213	101.4	85.5
市たばこ税	404,471,000	406,462,794	406,462,794	0	0	100.5	100.0
	400,373,000	412,268,151	412,268,151	0	0	103.0	100.0
特別土地 保有税	1,000	14,944,700	897,000	1,039,300	13,008,400	89,700.0	6.0
	1,000	14,944,700	0	0	14,944,700	0.0	0.0
入湯税	134,724,000	136,359,150	136,359,150	0	0	101.2	100.0
	143,017,000	138,837,600	138,837,600	0	0	97.1	100.0
計	5,562,964,000	6,557,829,739	5,740,999,352	87,650,189	729,180,198	103.2	87.5
	5,477,844,000	6,659,925,599	5,739,006,211	57,400,761	863,518,627	104.8	86.2

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

税目	区分	平成28年度			平成27年度 収入済額 (B)	比較増減 (A)-(B)	対前年度 比率 (A)/(B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市民税		2,234,810,375	2,108,344,497	36.7	2,066,435,235	41,909,262	102.0
固定資産税		3,559,361,507	2,908,926,361	50.7	2,970,259,081	△ 61,332,720	97.9
軽自動車税		205,891,213	180,009,550	3.1	151,206,144	28,803,406	119.0
市たばこ税		406,462,794	406,462,794	7.1	412,268,151	△ 5,805,357	98.6
特別土地保有税		14,944,700	897,000	0.0	0	897,000	皆増
入湯税		136,359,150	136,359,150	2.4	138,837,600	△ 2,478,450	98.2
計		6,557,829,739	5,740,999,352	100.0	5,739,006,211	1,993,141	100.0

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	162,501,000	172,533,000	172,533,000	0	0	106.2	100.0
27	173,001,000	188,291,002	188,291,002	0	0	108.8	100.0
差引増減	△ 10,500,000	△ 15,758,002	△ 15,758,002	0	0	△2.6	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%となっている。

予算現額162,501,000円に対する収入済額は172,533,000円で、収入率は106.2%となっている。また、調定額172,533,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は15,758,002円(8.4%)減少している。内訳は、地方揮発油譲与税が50,396,000円、自動車重量譲与税が122,137,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	10,300,000	8,117,000	8,117,000	0	0	78.8	100.0
27	15,800,000	9,921,000	9,921,000	0	0	62.8	100.0
差引増減	△ 5,500,000	△ 1,804,000	△ 1,804,000	0	0	16.0	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額10,300,000円に対する収入済額は8,117,000円で、収入率は78.8%となっている。また、調定額8,117,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は1,804,000円(18.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	40,900,000	19,916,000	19,916,000	0	0	48.7	100.0
27	39,100,000	33,778,000	33,778,000	0	0	86.4	100.0
差引増減	1,800,000	△13,862,000	△13,862,000	0	0	△37.7	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 40,900,000 円に対する収入済額は 19,916,000 円で、収入率は 48.7%となっている。また、調定額 19,916,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 13,862,000 円 (41.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	71,600,000	11,659,000	11,659,000	0	0	16.3	100.0
27	37,400,000	30,717,000	30,717,000	0	0	82.1	100.0
差引増減	34,200,000	△19,058,000	△19,058,000	0	0	△65.8	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 71,600,000 円に対する収入済額は 11,659,000 円で、収入率は 16.3%となっている。また、調定額 11,659,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 19,058,000 円 (62.0%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	884,200,000	829,999,000	829,999,000	0	0	93.9	100.0
27	814,800,000	960,081,000	960,081,000	0	0	117.8	100.0
差引増減	69,400,000	△130,082,000	△130,082,000	0	0	△23.9	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.0%となっている。

予算現額 884,200,000 円に対する収入済額は 829,999,000 円で、収入率は 93.9%となっている。また、調定額 829,999,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で、収入済額は 130,082,000 円 (13.5%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	56,400,000	57,721,036	57,721,036	0	0	102.3	100.0
27	63,500,000	58,918,824	58,918,824	0	0	92.8	100.0
差引増減	△ 7,100,000	△ 1,197,788	△ 1,197,788	0	0	9.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 56,400,000 円に対する収入済額は 57,721,036 円で、収入率は 102.3%となっている。また、調定額 57,721,036 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 1,197,788 円(2.0%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	30,801,000	46,089,000	46,089,000	0	0	149.6	100.0
27	36,401,000	45,230,000	45,230,000	0	0	124.3	100.0
差引増減	△ 5,600,000	859,000	859,000	0	0	25.3	0.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 30,801,000 円に対する収入済額は 46,089,000 円で、収入率は 149.6%となっている。また、調定額 46,089,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 859,000 円(1.9%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	15,840,000	15,840,000	15,840,000	0	0	100.0	100.0
27	16,361,000	16,361,000	16,361,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 521,000	△ 521,000	△ 521,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額及び調定額 15,840,000 円に対する収入済額は 15,840,000 円で、収入率は共に前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 521,000 円(3.2%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	9,933,647,000	10,006,944,000	10,006,944,000	0	0	100.7	100.0
27	9,960,142,000	10,089,320,000	10,089,320,000	0	0	101.3	100.0
差引増減	△26,495,000	△82,376,000	△82,376,000	0	0	△0.6	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 36.1%となっている。

予算現額 9,933,647,000 円に対する収入済額は 10,006,944,000 円で、収入率は 100.7%となっている。また、調定額 10,006,944,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の減少で収入済額は 82,376,000 円(0.8%)減少している。

内訳は、普通交付税が 9,333,647,000 円で、前年度に比し 23,505,000 円(0.3%)の増加している。これは主に、合併特例債の交付税算入額が増加したためである。また、特別交付税が 673,297,000 円で 105,879,000 円(15.7%)減少している。これは主に、前年度に伊勢志摩サミット関連経費の参入があったためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	4,000,000	4,865,000	4,865,000	0	0	121.6	100.0
27	4,000,000	4,725,000	4,725,000	0	0	118.1	100.0
差引増減	0	140,000	140,000	0	0	3.5	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,000,000 円に対する収入済額は 4,865,000 円で、収入率は 121.6%となっている。また、調定額 4,865,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、交付額の増加で収入済額は 140,000 円(3.0%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	166,331,000	167,721,398	165,196,012	0	2,525,386	99.3	98.5
27	194,612,000	195,992,341	193,417,405	0	2,574,936	99.4	98.7
差引増減	△28,281,000	△28,270,943	△28,221,393	0	△49,550	△0.1	△0.2

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%となっている。

予算現額166,331,000円に対する収入済額は165,196,012円で、収入率は99.3%となっている。また、調定額167,721,398円に対する収入率は98.5%で、収入済額は前年度に比し28,221,393円(14.6%)減少している。

収入済額の主な内容は、分担金では林業費分担金(農作物獣害対策事業)が998,680円、水産業費分担金(築いそ事業)が1,544,600円などで、負担金では老人ホーム入所負担金が25,831,292円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)が135,051,750円などとなっている。

収入未済額2,525,386円の内容は、老人ホーム入所負担金が155,986円、保育所保護者負担金等が2,369,400円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	350,988,000	383,634,170	355,036,823	0	28,597,347	101.2	92.5
27	340,000,000	380,507,901	351,940,358	0	28,567,543	103.5	92.5
差引増減	10,988,000	3,126,269	3,096,465	0	29,804	△2.3	0.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%となっている。

予算現額350,988,000円に対する収入済額は355,036,823円で、収入率は101.2%となっている。また、調定額383,634,170円に対する収入率は前年度と同じ92.5%で、収入済額は3,096,465円(0.9%)増加している。

収入済額の主な内容は、使用料では火葬場使用料が30,326,000円、休日夜間応急診療所使用料が17,144,200円、道路使用料(道路占用料、河川占用料等)が27,308,505円、住宅使用料(公営住宅使用料、改良住宅使用料、駐車場使用料等)が79,686,817円、幼稚園保育料(幼稚園保育料、預かり保育料)が24,138,175円などで、手数料では戸籍交付手数料が10,304,550円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分等)が76,100,035円などとなっている。

収入未済額28,597,347円の内容は、住宅使用料が28,396,675円、河川占用料が93,232円、幼稚園保育料が62,800円、休日夜間応急診療所使用料が2,340円、一般廃棄物処理手数料が42,300円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	3,058,095,000	2,824,590,060	2,824,590,060	0	0	92.4	100.0
27	2,809,553,000	2,469,271,715	2,469,271,715	0	0	87.9	100.0
差引増減	248,542,000	355,318,345	355,318,345	0	0	4.5	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.2%となっている。

予算現額 3,058,095,000 円に対する収入済額は 2,824,590,060 円で、収入率は 92.4%となっている。また、調定額 2,824,590,060 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 355,318,345 円(14.4%)増加している。

収入が増加した主な要因は、前年度からの繰越事業である地方創生加速化交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が増加したこと、新たな事業補助金である公立学校施設整備負担金や臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分)等が増加したためである。

収入済額の主な内容は、国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金が 436,701,500 円、児童手当負担金が 410,933,665 円、生活保護費負担金が 688,473,000 円、公立学校施設整備負担金が 172,692,000 円等で、国庫補助金では地方創生加速化交付金(繰越明許費分)が 48,583,929 円、臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策分)が 168,690,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越明許費分)が 264,390,000 円等となっている。

第15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,150,536,000	1,137,399,842	1,137,399,842	0	0	98.9	100.0
27	1,239,589,000	1,240,024,152	1,240,024,152	0	0	100.0	100.0
差引増減	△89,053,000	△102,624,310	△102,624,310	0	0	△1.1	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.1%となっている。

予算現額 1,150,536,000 円に対する収入済額は 1,137,399,842 円で、収入率は 98.9%となっている。また、調定額 1,137,399,842 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 102,624,310 円(8.3%)減少している。

収入が減少した主な要因は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金や大規模建築物耐震対策促進事業費補助金等が終了したこと、新たな事業補助金等が減少したためである。

収入済額の主な内容は、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金が 195,138,442 円、障害者自立支援給付費等負担金が 218,350,750 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 154,901,662 円、児童手当負担金が 93,155,665 円等で、県補助金では障がい者医療費補助金が 71,371,381 円、子ども医療費補助金が 45,833,169 円、子ども・子育て支援交付金が 22,909,000 円等である。また、県委託金では県民税徴収取扱委託金が 81,486,801 円、参議院議員選挙委託金が 25,439,578 円等となっている。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	26,247,000	26,957,434	26,946,834	0	10,600	102.7	100.0
27	25,138,000	24,347,223	24,315,223	0	32,000	96.7	99.9
差引増減	1,109,000	2,610,211	2,631,611	0	△ 21,400	6.0	0.1

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

予算現額 26,247,000 円に対する収入済額は 26,946,834 円で、収入率は 102.7%となっている。また、調定額 26,957,434 円に対する収入率は 100.0%未満で、収入済額は前年度に比し 2,631,611 円(10.8%)増加している。

収入済額の主な内容は、財産運用収入では土地建物貸付収入が 9,343,757 円、各種基金利子等が 8,431,323 円等で、財産売払収入では土地売払収入が 8,920,304 円等となっている。

収入未済額 10,600 円の内容は、土地建物の賃貸料である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	802,075,000	788,840,555	788,840,555	0	0	98.3	100.0
27	751,237,000	675,548,575	675,548,575	0	0	89.9	100.0
差引増減	50,838,000	113,291,980	113,291,980	0	0	8.4	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.8%となっている。

予算現額 802,075,000 円に対する収入済額は 788,840,555 円で、収入率は 98.3%となっている。また、調定額 788,840,555 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 113,291,980 円(16.8%)増加している。

収入済額の主な内容は、ふるさと応援寄附金 786,729,105 円である。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,560,755,000	1,513,152,481	1,513,152,481	0	0	97.0	100.0
27	1,563,188,000	1,557,373,506	1,557,373,506	0	0	99.6	100.0
差引増減	△ 2,433,000	△ 44,221,025	△ 44,221,025	0	0	△2.6	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.5%となっている。

予算現額 1,560,755,000 円に対する収入済額は 1,513,152,481 円で、収入率は 97.0%となっている。また、調定額 1,513,152,481 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、財政調整基金繰入金等の減少で、収入済額は 44,221,025 円(2.8%)減少している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金が 726,920,000 円、減債基金繰入金が 152,500,000 円、地域振興基金繰入金が 409,025,000 円、ふるさと応援基金繰入金が 140,300,000 円、船越地区振興基金繰入金が 9,900,000 円、国民健康保険特別会計繰入金が 11,543,152 円、後期高齢者医療特別会計繰入金が 49,864,745 円、介護保険特別会計繰入金が 3,679,585 円などとなっている。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,135,123,000	1,135,123,773	1,135,123,773	0	0	100.0	100.0
27	932,638,000	932,638,723	932,638,723	0	0	100.0	100.0
差引増減	202,485,000	202,485,050	202,485,050	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.1%となっている。

予算現額 1,135,123,000 円に対する収入済額は 1,135,123,773 円で、収入率は 100.0%となっている。また、調定額 1,135,123,773 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%で、収入済額は 202,485,050 円(21.7%)増加している。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業の一般財源 8,188,000 円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	555,428,000	622,602,770	585,245,079	0	37,357,691	105.4	94.0
27	548,159,000	639,423,177	600,113,692	0	39,309,485	109.5	93.9
差引増減	7,269,000	△ 16,820,407	△ 14,868,613	0	△ 1,951,794	△4.1	0.1

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.1%となっている。

予算現額 555,428,000 円に対する収入済額は 585,245,079 円で、収入率は 105.4%となっている。また、調定額 622,602,770 円に対する収入率は 94.0%で、収入済額は前年度に比し 14,868,613 円(2.5%)減少している。

収入済額の主な内容は、市税延滞金が 113,245,841 円、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金償還金が 30,000,000 円、給食費徴収金(学校・幼稚園等)が 206,621,300 円、鳥羽志勢広域連合職員負担金が 60,941,996 円、介護予防サービス計画費収入が 16,564,000 円等となっている。

収入未済額 37,357,691 円の主な内容は、生活保護費返還金・徴収金等が 33,182,682 円、福祉資金償還金が 2,111,399 円等である。

第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	2,561,100,000	2,267,700,000	2,267,700,000	0	0	88.5	100.0
27	3,356,100,000	3,275,700,000	3,275,700,000	0	0	97.6	100.0
差引増減	△ 795,000,000	△ 1,008,000,000	△ 1,008,000,000	0	0	△9.1	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.2%となっている。

予算現額 2,561,100,000 円に対する収入済額は 2,267,700,000 円で、収入率は 88.5%となっている。また、調定額 2,267,700,000 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,008,000,000 円(30.8%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、磯部地区幼保一体化施設整備事業債(繰越明許費分含む)548,500,000 円や志摩広域消防組合本部整備事業債(負担金)1,057,400,000 円など大型公共事業が終了したためである。

事業別の借入状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項 目	金 額	項 目	金 額
合 併 特 例 債	1,405,300,000	臨 時 財 政 対 策 債	854,300,000
災 害 復 旧 事 業 債	8,100,000		
合 計			2,267,700,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	28,139,831,000	26,821,170,555	667,847,000	650,813,445	95.3
27	28,398,563,000	27,361,568,613	373,814,000	663,180,387	96.3
差引増減	△258,732,000	△540,398,058	294,033,000	△12,366,942	△1.0

予算現額 28,139,831,000 円に対する支出済額は 26,821,170,555 円で、予算執行率は 95.3%となっている。また、支出済額は前年度に比し 540,398,058 円(2.0%)減少している。

支出が減少したのは、消防費が最も大きく前年度に比し 1,054,149,241 円(45.1%)減少している。これは、志摩広域消防組合消防本部庁舎が完成したことで、建設に要する負担金が減少したためである。また、民生費が 440,959,700 円(5.3%)減少している。これは主に、磯部地区幼保一体化施設整備事業が終了したためである。更に、職員数の減少で職員給与が 185,924,667 円(4.6%)減少したことも要因となっている。一方、公債費は 389,312,290 円(9.5%)増加している。これは、大型公共事業等に充当される起債(合併特例債等)が増加したためである。

翌年度繰越額 667,847,000 円の主な内容は、阿児町東部地区小学校建設事業(建築工事)や臨時福祉給付金事業、東海中学校校舎大規模改造事業等の 12 事業である。

不用額 650,813,445 円は予算現額の 2.3%で、主な科目は、総務費が 109,611,343 円、民生費が 236,024,901 円、教育費が 90,050,386 円などとなっている。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

区分 \ 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	210,796,000	205,558,138	—	5,237,862
2 総務費	5,051,910,000	4,927,454,657	繰越明許費 14,844,000	109,611,343
3 民生費	8,360,342,000	7,909,781,099	繰越明許費 214,536,000	236,024,901
4 衛生費	2,754,742,000	2,650,346,299	繰越明許費 33,780,000	70,615,701
5 農林水産業費	421,470,000	390,263,873	繰越明許費 5,733,000	25,473,127
6 商工費	450,518,000	424,450,515	—	26,067,485
7 土木費	1,395,455,000	1,350,773,187	繰越明許費 3,860,000	40,821,813
8 消防費	1,318,439,000	1,283,538,235	繰越明許費 5,000,000	29,900,765
9 教育費	3,626,665,000	3,159,719,614	繰越明許費 301,117,000	90,050,386
			通次繰越 75,778,000	
10 災害復旧費	27,780,000	11,407,046	繰越明許費 13,199,000	3,173,954
11 公債費	4,508,765,000	4,507,877,892	—	887,108
12 予備費	12,949,000	0	—	12,949,000
合 計	28,139,831,000	26,821,170,555	通次繰越 75,778,000	650,813,445
			繰越明許費 592,069,000	

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表（前年度比較）

（単位：円、％）

款別	区分	平成28年度		平成27年度		差引 (A) - (B)	対前年度 比率 (A)/(B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
1	議会費	205,558,138	0.8	230,519,069	0.8	△24,960,931	89.2
2	総務費	4,927,454,657	18.4	4,689,667,865	17.1	237,786,792	105.1
3	民生費	7,909,781,099	29.5	8,350,740,799	30.5	△440,959,700	94.7
4	衛生費	2,650,346,299	9.9	2,841,401,758	10.4	△191,055,459	93.3
5	農林水産業費	390,263,873	1.4	486,799,946	1.8	△96,536,073	80.2
6	商工費	424,450,515	1.6	609,207,759	2.2	△184,757,244	69.7
7	土木費	1,350,773,187	5.0	1,317,024,874	4.8	33,748,313	102.6
8	消防費	1,283,538,235	4.8	2,337,687,476	8.6	△1,054,149,241	54.9
9	教育費	3,159,719,614	11.8	2,376,132,031	8.7	783,587,583	133.0
10	災害復旧費	11,407,046	0.0	3,821,434	0.0	7,585,612	298.5
11	公債費	4,507,877,892	16.8	4,118,565,602	15.1	389,312,290	109.5
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合計	26,821,170,555	100.0	27,361,568,613	100.0	△540,398,058	98.0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

（単位：円）

会計別		平成28年度	平成27年度	平成26年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	492,911,560	530,561,314	473,974,172
	後期高齢者医療特別会計繰出金	873,374,000	864,027,552	828,293,839
	介護保険特別会計繰出金	964,210,000	941,254,000	893,095,000
	下水道事業特別会計繰出金	351,976,000	370,100,000	345,380,000
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小計	2,682,471,560	2,705,942,866	2,540,743,011
企業会計	水道事業会計負担金	13,535,000	1,780,000	1,780,000
	病院事業会計負担金	592,045,000	716,003,000	499,646,000
	小計	605,580,000	717,783,000	501,426,000
合計		3,288,051,560	3,423,725,866	3,042,169,011

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	210,796,000	205,558,138	0	5,237,862	97.5
27	239,657,000	230,519,069	0	9,137,931	96.2
差引増減	△28,861,000	△24,960,931	0	△3,900,069	1.3

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額210,796,000円に対する支出済額は205,558,138円で、予算執行率は97.5%となっている。また、支出済額は前年度に比し24,960,931円(10.8%)減少している。これは主に、議員共済会負担金の減少によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が48,012,815円、議員報酬等経費が112,217,521円、議員共済会負担金が34,847,600円などである。

不用額は5,237,862円で、予算現額の2.5%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,051,910,000	4,927,454,657	14,844,000	109,611,343	97.5
27	4,931,546,000	4,689,667,865	17,000,000	224,878,135	95.1
差引増減	120,364,000	237,786,792	△2,156,000	△115,266,792	2.4

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は18.4%となっている。

予算現額5,051,910,000円に対する支出済額は4,927,454,657円で、予算執行率は97.5%となっている。また、支出済額は前年度に比し237,786,792円(5.1%)増加している。

支出が増加した主な要因は、財政調整基金の積立金の増加、ふるさと応援寄附金事業の増加、まちづくりクラウドファンディング活用支援事業の増加、情報セキュリティ強化対策事業の増加などである。

支出の主な内容は、職員給与が1,182,835,887円、臨時職員管理経費が154,399,508円、退職手当特別負担金が97,988,820円、ふるさと応援寄附金事業が1,174,492,648円(内特産品等購入費377,130,000円、ふるさと応援基金積立金が786,729,105円)、財政調整基金積立金が1,394,331,000円、電算システム管理一般経費が72,452,817円、情報セキュリティ強化対策事業が21,594,600円、自治会活動支援事業が74,173,263円、税務電算システム管理経費が40,998,674円、固定資産評価経費が22,033,244円、参議院議員選挙経費が27,479,058円、市長選挙経費が19,696,976円などである。

翌年度繰越額は14,844,000円で、内容は伊勢志摩サミット開催記念モニュメント整備業務及び個人番号カード事務委任業務である。

不用額は109,611,343円で、予算現額の2.2%となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,360,342,000	7,909,781,099	214,536,000	236,024,901	94.6
27	8,791,315,000	8,350,740,799	303,954,000	136,620,201	95.0
差引増減	△ 430,973,000	△ 440,959,700	△ 89,418,000	99,404,700	△0.4

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は29.5%で最大となっている。

予算現額8,360,342,000円に対する支出済額は7,909,781,099円で、予算執行率は94.6%となっている。また、支出済額は前年度に比し440,959,700円(5.3%)減少している。

支出が減少した主な要因は、磯部地区幼保一体化施設整備事業及び鶴方地区保育所統合整備事業の事業終了による減少、臨時福祉給付金事業の減少などである。一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業及び児童福祉施設解体撤去事業が新たに増加することとなった。

支出の主な内容は、職員給与が1,027,354,801円、特別会計繰出金として国民健康保険特別会計へ492,911,560円、後期高齢者医療特別会計へ873,374,000円、介護保険特別会計へ964,210,000円を繰出しを行っている。また、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が261,559,798円、子ども医療費助成事業が110,046,878円、障害者自立支援給付事業が865,594,932円、老人ホーム入所措置事業が135,269,235円、児童手当支給事業が615,513,004円、児童扶養手当支給事業が250,136,734円、臨時保育士等経費が123,569,710円、民間保育所管理運営費が285,999,158円、生活保護扶助費が887,903,936円などである。

翌年度繰越額は214,536,000円で、内容は臨時福祉給付金事業である。

不用額236,024,901円は予算現額の2.8%で、主な科目は社会福祉総務費が39,899,264円、児童福祉施設費が58,907,976円、扶助費(生活保護費)が78,603,064円などとなっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,754,742,000	2,650,346,299	33,780,000	70,615,701	96.2
27	2,906,072,000	2,841,401,758	0	64,670,242	97.8
差引増減	△151,330,000	△191,055,459	33,780,000	5,945,459	△1.6

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は9.9%となっている。

予算現額2,754,742,000円に対する支出済額は2,650,346,299円で、予算執行率は96.2%となっている。また、支出済額は前年度に比し191,055,459円(6.7%)減少している。

支出が減少した主な要因は、病院事業会計負担金の減少である。

支出の主な内容は、職員給与が432,576,266円、負担金では病院事業会計負担金が592,045,000円、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金が391,940,000円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係負担金が641,753,000円となっている。また、予防接種事業が105,416,371円、浄化槽設置整備事業が62,727,000円、ごみ収集運搬業務経費が101,240,811円などである。

翌年度繰越額は33,780,000円で、内容は火葬場解体撤去事業である。

不用額70,615,701円は予算現額の2.6%で、主な科目は予防費が31,688,779円となっている。

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	421,470,000	390,263,873	5,733,000	25,473,127	92.6
27	515,466,000	486,799,946	3,300,000	25,366,054	94.4
差引増減	△93,996,000	△96,536,073	2,433,000	107,073	△1.8

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.4%となっている。

予算現額421,470,000円に対する支出済額は390,263,873円で、予算執行率は92.6%となっている。また、支出済額は前年度に比し96,536,073円(19.8%)減少している。

支出が減少した主な要因は、伊勢志摩サミット開催に伴う基幹農道整備事業の減少や漁港施設管理運営費などの減少である。

支出の主な内容は、職員給与が139,638,497円、農道・水路等維持管理事業が10,511,189円、湛水防除事業が27,000,000円、アワビ等の種苗放流事業が18,145,994円、水産物供給基盤機能保全事業が32,092,200円、海ほおずき体験事業が16,694,086円などである。

翌年度繰越額は5,733,000円で、内容は水産業振興計画策定事業である。

不用額は25,473,127円で、予算現額の6.0%となっている。

第6款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	450,518,000	424,450,515	0	26,067,485	94.2
27	671,060,000	609,207,759	44,585,000	17,267,241	90.8
差引増減	△220,542,000	△184,757,244	△44,585,000	8,800,244	3.4

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.6%となっている。

予算現額450,518,000円に対する支出済額は424,450,515円で、予算執行率は94.2%となっている。また、支出済額は前年度に比し184,757,244円(30.3%)減少している。

支出が減少した主な要因は、繰越事業である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した、プレミアム付商品券発行事業や観光客誘致活動事業費の減少などである。

支出の主な内容は、職員給与が96,950,866円、関係団体補助金として商工会(運営・事業)補助金が25,982,000円、観光協会(運営・事業)補助金が21,800,000円、温泉振興補助金が39,604,000円、スポーツコミッション育成補助金が13,000,000円などである。また、伊勢志摩観光コンベンション機構負担金が5,000,000円、観光施設管理運営費が27,050,889円、ともやま公園管理運営費が18,274,826円などである。

不用額は26,067,485円で、予算現額の5.8%となっている。

第7款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,395,455,000	1,350,773,187	3,860,000	40,821,813	96.8
27	1,347,659,000	1,317,024,874	2,889,000	27,745,126	97.7
差引増減	47,796,000	33,748,313	971,000	13,076,687	△0.9

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は5.0%となっている。

予算現額1,395,455,000円に対する支出済額は1,350,773,187円で、予算執行率は96.8%となっている。また、支出済額は前年度に比し33,748,313円(2.6%)増加している。

支出が増加した主な要因は、伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金の増加によるものである。

支出の主な内容は、職員給与が272,648,849円、伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金が160,000,000円、道路維持修繕事業が46,778,258円、道路新設改良事業が244,024,648円、橋梁長寿命化促進事業が40,718,160円、公営住宅等長寿命化整備事業が42,750,720円などである。また、下水道事業特別会計へ351,976,000円の繰出しを行っている。

翌年度繰越額は3,860,000円で、内容は急傾斜地崩壊対策事業である。

不用額40,821,813円は予算現額の2.9%である。

第8款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,318,439,000	1,283,538,235	5,000,000	29,900,765	97.4
27	2,409,790,000	2,337,687,476	0	72,102,524	97.0
差引増減	△1,091,351,000	△1,054,149,241	5,000,000	△42,201,759	0.4

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.8%となっている。

予算現額1,318,439,000円に対する支出済額は1,283,538,235円で、予算執行率は97.4%となっている。また、支出済額は前年度に比し1,054,149,241円(45.1%)減少している。

支出が減少した主な要因は、消防本部庁舎等建設整備事業の終了による志摩広域消防組合負担金の減少によるものである。

支出の主な内容は、志摩広域消防組合負担金が982,116,000円、三重県市町総合事務組合負担金(消防救急無線デジタル化整備事業分)が10,635,236円、消防団員報酬等経費が67,161,498円、防災行政無線管理運営費が45,697,648円、畔名地区防災施設整備事業が55,861,040円などである。

翌年度繰越額は5,000,000円で、内容は地域防災計画策定事業である。

不用額29,900,765円は、予算現額の2.3%で、主な科目は常備消防費が16,231,764円などとなっている。

第9款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,626,665,000	3,159,719,614	376,895,000	90,050,386	87.1
27	2,447,686,000	2,376,132,031	2,086,000	69,467,969	97.1
差引増減	1,178,979,000	783,587,583	374,809,000	20,582,417	△10.0

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.8%となっている。

予算現額3,626,665,000円に対する支出済額は3,159,719,614円で、予算執行率は87.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し783,587,583円(33.0%)増加している。

支出が増加した主な要因は、阿児町東部地区小学校建設事業や磯部小学校校舎大規模改造事業の増加などである。

支出の主な内容は、職員給与が696,041,902円、小学校学事庶務一般経費が64,217,174円、小学校介助員等配置事業が60,701,903円、磯部小学校大規模改造事業が95,030,734円、和具小学校エレベーター設置事業が36,889,880円、阿児町東部地区小学校建設事業が1,099,460,906円、中学校学事庶務一般経費が35,575,299円、磯部中学校屋内運動場改修事業が22,694,760円、学校給食センター管理運営費が304,189,100円などである。

翌年度繰越額は376,895,000円で、内容は阿児町東部地区小学校建設事業(建築工事)、阿児町東部地区小学校建設事業(太陽光発電設備工事)、磯部小学校校舎大規模改造事業、東海中学校校舎大規模改造事業である。

不用額90,050,386円は、予算現額の2.5%で、主な科目は学校管理費(小学校費)が12,831,754円、幼稚園費が13,307,852円、学校給食費が11,263,079円などとなっている。

第10款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	27,780,000	11,407,046	13,199,000	3,173,954	41.1
27	7,049,000	3,821,434	0	3,227,566	54.2
差引増減	20,731,000	7,585,612	13,199,000	△53,612	△13.1

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額27,780,000円に対する支出済額は11,407,046円で、予算執行率は41.1%となっている。また、支出済額は前年度に比し7,585,612円(198.5%)増加している。

支出の主な内容は、市単土木災害復旧事業が9,822,686円などである。

翌年度繰越額は13,199,000円で、内容は市単河川災害復旧事業である。

不用額は3,173,954円で、予算現額の11.4%となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,508,765,000	4,507,877,892	0	887,108	100.0
27	4,119,497,000	4,118,565,602	0	931,398	100.0
差引増減	389,268,000	389,312,290	0	△44,290	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は16.8%となっている。

予算現額4,508,765,000円に対する支出済額は4,507,877,892円で、予算執行率は100.0%となっている。また、支出済額は前年度に比し389,312,290円(9.5%)増加している。

支出が増加した主な要因は、合併特例債元利償還金の増加である。

支出の内容は、起債償還金元金が4,176,451,441円、起債償還金利子が331,302,855円である。

不用額は887,108円で、予算現額の0.1%未満となっている。

第12款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
28	30,000,000	0	17,051,000	12,949,000	12,949,000	56.8
27	30,000,000	0	18,234,000	11,766,000	11,766,000	60.8
差引増減	0	0	△1,183,000	1,183,000	1,183,000	△4.0

当初予算額30,000,000円に対する各款への充用額は17,051,000円で、充用率は56.8%となっている。また、充用額は前年度に比し1,183,000円(6.5%)減少している。

充用額の内訳は次表のとおりである。

充 用 額 内 訳 表

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	9 浜 島 地 域 振 興 費	184,000
			129,000
		10 大 王 地 域 振 興 費	810,000
		11 志 摩 地 域 振 興 費	400,000
3 民 生 費	3 生 活 保 護 費	1 生 活 保 護 総 務 費	1,489,000
4 衛 生 費	2 清 掃 費	3 し 尿 処 理 費	490,000
9 教 育 費	2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	724,000
		1 学 校 管 理 費	1,685,000
	5 社 会 教 育 費	6 公 民 館 費	346,000
		1 保 健 体 育 総 務 費	500,000
	6 保 健 体 育 費	2 体 育 施 設 費	573,000
10 災 害 復 旧 費	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1 道 路 橋 り よ う 災 害 復 旧 費	1,642,000
			8,079,000
合 計			17,051,000

(余 白)

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	8,060,497,000	8,332,752,705	7,839,963,497	0	492,789,208
後期高齢者医療	1,350,064,000	1,345,627,791	1,332,555,924	0	13,071,867
介護保険	6,649,708,000	6,678,881,627	6,549,430,846	0	129,450,781
下水道事業	505,199,000	509,293,085	475,821,909	0	33,471,176
住宅新築資金等貸付事業	10,724,000	14,596,138	9,465,290	0	5,130,848
合計	16,576,192,000	16,881,151,346	16,207,237,466	0	673,913,880

平成28年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額16,545,334,000円に補正予算額30,858,000円を追加し、予算総額は16,576,192,000円となっている。

また、歳入決算額が16,881,151,346円、歳出決算額が16,207,237,466円となり、実質収支額は673,913,880円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	8,332,752,705	7,839,963,497	492,789,208	0	492,789,208
27	8,577,954,576	8,325,368,709	252,585,867	0	252,585,867
差引増減	△245,201,871	△485,405,212	240,203,341	0	240,203,341

歳入決算額 8,332,752,705 円に対し、歳出決算額は 7,839,963,497 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、492,789,208 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,060,497,000	8,766,727,094	8,332,752,705	20,475,796	413,498,593	103.4	95.0
27	8,540,841,000	9,063,225,692	8,577,954,576	21,757,423	463,513,693	100.4	94.6
差引増減	△480,344,000	△296,498,598	△245,201,871	△1,281,627	△50,015,100	3.0	0.4

収入済額は8,332,752,705円で、前年度に比し245,201,871円(2.9%)減少している。また、予算現額8,060,497,000円に対する収入率は103.4%で前年度より3.0ポイント増加している。調定額8,766,727,094円に対する収入率は95.0%で、前年度より0.4ポイント増加している。

収入が減少した主な要因は、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰越金等が減少したためである。

収入未済額は413,498,593円で、前年度に比し50,015,100円(10.8%)減少している。

また、不納欠損額は20,475,796円で、前年度に比し1,281,627円(5.9%)減少している。なお、不納欠損額は、地方税法、国民健康保険法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,339,203,000	1,797,814,925	1,364,650,706	20,475,796	412,688,423
2 使用料及び手数料	151,000	170,920	170,920	0	0
3 国庫支出金	1,609,447,000	1,759,502,897	1,759,502,897	0	0
4 療養給付費等交付金	164,346,000	154,884,000	154,884,000	0	0
5 前期高齢者交付金	1,682,717,000	1,682,717,609	1,682,717,609	0	0
6 県支出金	373,292,000	386,602,749	386,602,749	0	0
7 共同事業交付金	1,709,337,000	1,754,385,953	1,754,385,953	0	0
8 財産収入	187,000	186,701	186,701	0	0
9 寄附金	1,000	0	0	0	0
10 繰入金	912,014,000	912,012,560	912,012,560	0	0
11 繰越金	252,585,000	252,585,867	252,585,867	0	0
12 諸収入	17,217,000	65,862,913	65,052,743	0	810,170
合計	8,060,497,000	8,766,727,094	8,332,752,705	20,475,796	413,498,593

歳入の主な内容は、国民健康保険税が 1,364,650,706 円、国庫支出金が 1,759,502,897 円、前期高齢者交付金が 1,682,717,609 円、共同事業交付金が 1,754,385,953 円、繰入金が 912,012,560 円などとなっている。なお、繰入金は一般会計繰入金 492,911,560 円と国民健康保険財政調整基金繰入金 419,101,000 円を合算したものである。

歳入科目で減少したのは、療養給付費等交付金で前年度に比し 191,868,000 円(55.3%)減少している。これは主に、退職者医療制度が廃止になったことで退職被保険者数が減少し、その医療給付費等の一部を負担する社会保険診療報酬支払基金からの交付金が減少したためである。また、国民健康保険税は前年度に比し 42,570,179 円(3.0%)減少している。これは主に、後期高齢者医療保険への加入等によって被保険者数が減少したためである。他にも、前期高齢者交付金が 72,973,324 円(4.2%)の減少、共同事業交付金が 59,881,733 円(3.3%)の減少、繰越金が 179,030,675 円(41.5%)の減少となっている。

一方、繰入金は前年度に比し 293,094,246 円(47.4%)増加している。これは、国民健康保険税等の財源が減少したためである。

収入未済額の主な内容は、国民健康保険税が 412,688,423 円で、内訳は一般被保険者国民健康保険税の現年度分が 81,396,546 円、滞納繰越分が 319,987,691 円、退職被保険者等国民健康保険税の現年度分が 1,792,934 円、滞納繰越分が 9,511,252 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		8,060,497,000	7,839,963,497	0	220,533,503	97.3
27		8,540,841,000	8,325,368,709	0	215,472,291	97.5
	差引増減	△480,344,000	△485,405,212	0	5,061,212	△0.2

支出済額は7,839,963,497円で、前年度に比し485,405,212円(5.8%)減少している。また、予算執行率は97.3%で前年度に比し0.2ポイント減少している。

支出が減少した主な要因は、保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金、基金積立金等が減少したためである。

不用額は220,533,503円で、予算現額の2.7%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	94,043,000	83,124,019	0	10,918,981
2	保険給付費	4,769,846,000	4,643,735,196	0	126,110,804
3	後期高齢者支援金	874,279,000	874,277,918	0	1,082
4	前期高齢者納付金	615,000	613,926	0	1,074
5	老人保健拠出金	80,000	32,517	0	47,483
6	介護納付金	383,289,000	383,288,822	0	178
7	共同事業拠出金	1,754,063,000	1,732,676,836	0	21,386,164
8	保健事業費	65,606,000	55,111,109	0	10,494,891
9	基金積立金	187,000	186,701	0	299
10	公債費	546,000	0	0	546,000
11	諸支出金	67,943,000	66,916,453	0	1,026,547
12	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
	合計	8,060,497,000	7,839,963,497	0	220,533,503

歳出の主な内容は、保険給付費が4,643,735,196円、後期高齢者支援金が874,277,918円、介護納付金が383,288,822円、共同事業拠出金が1,732,676,836円などとなっている。

歳出科目で減少したのは、保険給付費で前年度に比し175,554,632円(3.6%)減少している。これは主に、被保険者数の減少に伴う医療費の減少によるものであるが、医療技術の高度化や高額な新薬の保険適用などで1人当たりの医療費は全国的に増加傾向にある。また、共同事業拠出金が前年度に比し95,719,111円(5.2%)減少している。これは、県全体の医療費の減少と拠出金の算出根拠となる当市の被保険者数、所得金額、医療費が減少したためである。基金積立金も前年度に比し115,562,764円(99.8%)減少している。国民健康保険財政調整基金の前年度末残高は420,516,616円であったが、当年度に419,101,000円の繰入を行ったのに対し、積立が186,701円と大幅に減少したため当年度末残高は1,602,317円となっている。他にも、後期高齢者支援金が54,935,196円(5.9%)の減少、諸支出金が40,034,877円(37.4%)の減少となっている。一方、介護納付金は前年度に比し25,710,410円(7.2%)の増加となっている。

不用額の主な科目は、保険給付費が126,110,804円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1	国民健康保険税	1,364,650,706	1,407,220,885	△42,570,179	97.0
	2	使用料及び手数料	170,920	278,300	△107,380	61.4
	3	国庫支出金	1,759,502,897	1,774,936,599	△15,433,702	99.1
	4	療養給付費等交付金	154,884,000	346,752,000	△191,868,000	44.7
	5	前期高齢者交付金	1,682,717,609	1,755,690,933	△72,973,324	95.8
	6	県支出金	386,602,749	369,771,469	16,831,280	104.6
	7	共同事業交付金	1,754,385,953	1,814,267,686	△59,881,733	96.7
	8	財産収入	186,701	293,465	△106,764	63.6
	9	寄附金	0	0	0	—
	10	繰入金	912,012,560	618,918,314	293,094,246	147.4
	11	繰越金	252,585,867	431,616,542	△179,030,675	58.5
	12	諸収入	65,052,743	58,208,383	6,844,360	111.8
合 計			8,332,752,705	8,577,954,576	△245,201,871	97.1
歳 出	1	総務費	83,124,019	110,480,355	△27,356,336	75.2
	2	保険給付費	4,643,735,196	4,819,289,828	△175,554,632	96.4
	3	後期高齢者支援金	874,277,918	929,213,114	△54,935,196	94.1
	4	前期高齢者納付金	613,926	601,741	12,185	102.0
	5	老人保健拠出金	32,517	41,385	△8,868	78.6
	6	介護納付金	383,288,822	357,578,412	25,710,410	107.2
	7	共同事業拠出金	1,732,676,836	1,828,395,947	△95,719,111	94.8
	8	保健事業費	55,111,109	57,067,132	△1,956,023	96.6
	9	基金積立金	186,701	115,749,465	△115,562,764	0.2
	10	公債費	0	0	0	—
	11	諸支出金	66,916,453	106,951,330	△40,034,877	62.6
	12	予備費	0	0	0	—
合 計			7,839,963,497	8,325,368,709	△485,405,212	94.2

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28		1,345,627,791	1,332,555,924	13,071,867	0	13,071,867
27		1,279,000,193	1,264,031,444	14,968,749	0	14,968,749
	差引増減	66,627,598	68,524,480	△1,896,882	0	△1,896,882

歳入決算額 1,345,627,791 円に対し、歳出決算額は 1,332,555,924 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 13,071,867 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
28		1,350,064,000	1,349,475,072	1,345,627,791	17,340	3,829,941	99.7	99.7
27		1,285,278,000	1,283,095,011	1,279,000,193	62,587	4,032,231	99.5	99.7
	差引増減	64,786,000	66,380,061	66,627,598	△45,247	△202,290	0.2	0.0

収入済額は 1,345,627,791 円で、前年度に比し 66,627,598 円(5.2%)増加している。また、予算現額 1,350,064,000 円に対する収入率は 99.7%で前年度より 0.2 ポイント増加している。調定額 1,349,475,072 円に対する収入率は前年度と同じ 99.7%となっている。

収入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料及び諸収入等が増加したためである。

収入未済額は 3,829,941 円で、前年度に比し 202,290 円(5.0%)減少している。また、不納欠損額は 17,340 円で、前年度に比し 45,247 円(72.3%)減少している。なお、不能欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者 医療保険料	415,289,000	414,697,013	410,849,732	17,340	3,829,941
2	使用料及び手数料	6,000	3,950	3,950	0	0
3	寄附金	1,000	0	0	0	0
4	繰入金	873,374,000	873,374,000	873,374,000	0	0
5	繰越金	14,968,000	14,968,749	14,968,749	0	0
6	諸収入	46,426,000	46,431,360	46,431,360	0	0
	合計	1,350,064,000	1,349,475,072	1,345,627,791	17,340	3,829,941

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料が 410,849,732 円、一般会計からの繰入金

873,374,000 円などとなっている。

歳入科目で増加したのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し 34,616,726 円(9.2%)増加している。これは主に、被保険者数の増加と 2 年毎に見直される保険料の改定によるもので、保険料については均等割額及び所得割額が共に増加している。

収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料で、内訳は普通徴収保険料の現年度分が 1,802,222 円、滞納繰越分が 2,027,719 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,350,064,000	1,332,555,924	0	17,508,076	98.7
27	1,285,278,000	1,264,031,444	0	21,246,556	98.3
差引増減	64,786,000	68,524,480	0	△3,738,480	0.4

支出済額は 1,332,555,924 円で、前年度に比し 68,524,480 円(5.4%)増加している。また、予算執行率は 98.7%で、前年度に比し 0.4 ポイント増加している。

支出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加したためである。不用額は 17,508,076 円で、予算現額の 1.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	23,982,000	23,552,907	0	429,093
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,275,945,000	1,258,948,895	0	16,996,105
3 諸支出金	50,127,000	50,054,122	0	72,878
4 予備費	10,000	0	0	10,000
合計	1,350,064,000	1,332,555,924	0	17,508,076

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,258,948,895 円、諸支出金が 50,054,122 円などとなっている。

歳出科目で増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し 48,424,833 円(4.0%)増加している。これは主に、保険料の改定によるものである。

また、不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金が 16,996,105 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款 別		区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1	後期高齢者医療保険料	410,849,732	376,233,006	34,616,726	109.2
	2	使用料及び手数料	3,950	3,900	50	101.3
	3	寄 附 金	0	0	0	—
	4	繰 入 金	873,374,000	864,027,552	9,346,448	101.1
	5	繰 越 金	14,968,749	16,960,950	△1,992,201	88.3
	6	諸 収 入	46,431,360	21,774,785	24,656,575	213.2
合 計			1,345,627,791	1,279,000,193	66,627,598	105.2
歳 出	1	総 務 費	23,552,907	25,349,008	△1,796,101	92.9
	2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,258,948,895	1,210,524,062	48,424,833	104.0
	3	諸 支 出 金	50,054,122	28,158,374	21,895,748	177.8
	4	予 備 費	0	0	0	—
合 計			1,332,555,924	1,264,031,444	68,524,480	105.4

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28		6,678,881,627	6,549,430,846	129,450,781	0	129,450,781
27		6,394,891,869	6,334,602,046	60,289,823	0	60,289,823
	差引増減	283,989,758	214,828,800	69,160,958	0	69,160,958

歳入決算額 6,678,881,627 円に対し、歳出決算額は 6,549,430,846 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 129,450,781 円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
28		6,649,708,000	6,713,182,427	6,678,881,627	7,670,410	26,630,390	100.4	99.5
27		6,354,742,000	6,429,508,883	6,394,891,869	8,145,806	26,471,208	100.6	99.5
	差引増減	294,966,000	283,673,544	283,989,758	△475,396	159,182	△0.2	0.0

収入済額は 6,678,881,627 円で、前年度に比し 283,989,758 円(4.4%)増加している。また、予算現額 6,649,708,000 円に対する収入率は 100.4%で前年度より 0.2 ポイント減少している。調定額 6,713,182,427 円に対する収入率は前年度と同じ 99.5%となっている。

収入が増加した主な要因は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金等が増加したためである。

収入未済額は 26,630,390 円で、前年度に比し 159,182 円(0.6%)増加している。また、不納欠損額は 7,670,410 円で、前年度に比し 475,396 円(5.8%)減少している。なお、不納欠損額は介護保険法第 200 条に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,187,493,000	1,223,312,918	1,189,012,118	7,670,410	26,630,390
2 使用料及び手数料	35,000	116,750	116,750	0	0
3 国庫支出金	1,635,571,000	1,663,721,958	1,663,721,958	0	0
4 支払基金交付金	1,778,134,000	1,776,356,385	1,776,356,385	0	0
5 県支出金	999,059,000	999,791,920	999,791,920	0	0
6 財産収入	155,000	150,604	150,604	0	0
7 繰入金	988,357,000	988,357,000	988,357,000	0	0
8 繰越金	60,289,000	60,289,823	60,289,823	0	0
9 諸収入	615,000	1,085,069	1,085,069	0	0
合計	6,649,708,000	6,713,182,427	6,678,881,627	7,670,410	26,630,390

歳入の主な内容は、介護保険料が 1,189,012,118 円、国庫支出金が 1,663,721,958 円、支払基金交付金が 1,776,356,385 円、県支出金が 999,791,920 円、繰入金が 988,357,000 円などとなっている。

なお、繰入金は一般会計繰入金 964,210,000 円と介護給付費準備基金繰入金 24,147,000 円を合算したものである。

歳入科目で増加したのは、県支出金で前年度に比し 150,987,055 円(17.8%)増加している。これは主に、保険給付費の増加によるもので、支払基金交付金及び国庫支出金についても同様の理由で増加している。また、介護保険料も前年度に比し 19,580,744 円(1.7%)増加している。これは主に、被保険者数の増加と併せて段階別介護保険料の保険料段階の高い被保険者数が増えたためである。

収入未済額の内容は介護保険料で、内訳は第 1 号被保険者保険料の現年度分が 12,651,070 円、滞納繰越分が 13,979,320 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,649,708,000	6,549,430,846	0	100,277,154	98.5
27	6,354,742,000	6,334,602,046	0	20,139,954	99.7
差引増減	294,966,000	214,828,800	0	80,137,200	△1.2

支出済額は 6,549,430,846 円で、前年度に比し 214,828,800 円(3.4%)増加している。また、予算執行率は 98.5%で前年度に比し 1.2 ポイント減少している。

歳出額が増加したのは、保険給付費が増加したためである。

不用額は 100,277,154 円で、予算現額の 1.5%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	141,097,000	133,568,533	0	7,528,467
2 保険給付費	6,320,647,000	6,248,064,421	0	72,582,579
3 地域支援事業費	118,464,000	108,873,638	0	9,590,362
4 基金積立金	155,000	150,604	0	4,396
5 公債費	173,000	0	0	173,000
6 諸支出金	59,172,000	58,773,650	0	398,350
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	6,649,708,000	6,549,430,846	0	100,277,154

歳出の主な内容は、総務費が 133,568,533 円、保険給付費が 6,248,064,421 円、地域支援事業費が 108,873,638 円などとなっている。

歳出科目の中で、増加したのは保険給付費で、前年度に比し 203,915,690 (3.4%) 増加している。保険給付の状況をみると、地域密着型介護サービス給付費が前年度に比し 391,549,636 円 (95.4%) 増加している。これは主に、これまで居宅介護サービスで行っていた小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行されたことによるもので、逆に居宅介護サービス給付費は前年度に比し 287,730,157 円 (10.5%) 減少している。また、施設介護サービス給付費が前年度に比し 46,670,382 円 (2.5%) 増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費が 72,582,579 円、地域支援事業費が 9,590,362 円、総務費が 7,528,467 円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度比率 (A)/(B)
歳 入	1 介 護 保 険 料	1,189,012,118	1,169,431,374	19,580,744	101.7
	2 使用料及び手数料	116,750	24,500	92,250	476.5
	3 国 庫 支 出 金	1,663,721,958	1,628,392,284	35,329,674	102.2
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,776,356,385	1,707,104,982	69,251,403	104.1
	5 県 支 出 金	999,791,920	848,804,865	150,987,055	117.8
	6 財 産 収 入	150,604	154,859	△4,255	97.3
	7 繰 入 金	988,357,000	947,125,000	41,232,000	104.4
	8 繰 越 金	60,289,823	93,378,950	△33,089,127	64.6
	9 諸 収 入	1,085,069	475,055	610,014	228.4
合 計		6,678,881,627	6,394,891,869	283,989,758	104.4
歳 出	1 総 務 費	133,568,533	150,729,364	△17,160,831	88.6
	2 保 険 給 付 費	6,248,064,421	6,044,148,731	203,915,690	103.4
	3 地 域 支 援 事 業 費	108,873,638	107,304,448	1,569,190	101.5
	4 基 金 積 立 金	150,604	154,859	△4,225	97.3
	5 公 債 費	0	0	0	—
	6 諸 支 出 金	58,773,650	32,264,644	26,509,006	182.2
	7 予 備 費	0	0	0	—
合 計		6,549,430,846	6,334,602,046	214,828,800	103.4

(4) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	509,293,085	475,821,909	33,471,176	0	33,471,176
27	530,486,970	501,355,697	29,131,273	0	29,131,273
差引増減	△21,193,885	△25,533,788	4,339,903	0	4,339,903

歳入決算額509,293,085円に対し、歳出決算額は475,821,909円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は33,471,176円となっている。また、歳入決算額及び歳出決算額は、前年度より減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	505,199,000	515,948,075	509,293,085	3,173,906	3,481,084	100.8	98.7
27	530,861,000	537,870,872	530,486,970	0	7,383,902	99.9	98.6
差引増減	△25,662,000	△21,922,797	△21,193,885	3,173,906	△3,902,818	0.9	0.1

収入済額は509,293,085円で、前年度に比し21,193,885円(4.0%)減少している。また、予算現額505,199,000円に対する収入率は100.8%で前年度より0.9ポイント増加している。調定額515,948,075円に対する収入率は98.7%で、前年度より0.1ポイント増加している。

収入が減少した主な要因は、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債等が減少したためである。一方、分担金及び負担金、使用料及び手数料については、前年度より増加している。

収入未済額は、3,481,084円で、前年度に比し3,902,818円(52.9%)減少している。また、不納欠損額は3,173,906円で、内容は受益者分担金及び負担金と下水道使用料である。なお、不納欠損額は地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	6,610,000	8,065,700	6,600,000	1,465,700	0
2 使用料及び手数料	107,925,000	117,107,321	111,918,031	1,708,206	3,481,084
3 国庫支出金	5,790,000	5,790,000	5,790,000	0	0
4 繰入金	351,976,000	351,976,000	351,976,000	0	0
5 繰越金	29,131,000	29,131,273	29,131,273	0	0
6 諸収入	1,767,000	1,877,781	1,877,781	0	0
7 市債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0
合計	505,199,000	515,948,075	509,293,085	3,173,906	3,481,084

歳入の主な内容は、使用料及び手数料が 111,918,031 円、繰入金が 351,976,000 円、繰越金が 29,131,273 円などとなっている。

歳入科目で減少しているのは、繰入金で前年度に比し 18,124,000 円(4.9%)減少している。また、国庫支出金が前年度に比し 8,610,000 円(59.8%)減少している。これは、農業集落排水機能強化対策事業及び公共下水道長寿命化事業の減少によるものである。また、県支出金も前年度に比し 2,732,000 円(100.0%)減少している。これは、下水道普及率ジャンプアップ事業補助金の交付が終了したためである。

一方、増加しているのは使用料及び手数料で前年度に比し 2,988,589 円(2.7%)増加している。これは、下水道への接続戸数の増加によるものである。また、同様の理由で分担金及び負担金についても前年度より 1,200,000 円(22.2%)増加している。

収入未済額の内容は、使用料及び手数料が 3,481,084 円となっている。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	505,199,000	475,821,909	0	29,377,091	94.2
27	530,861,000	501,355,697	0	29,505,303	94.4
差引増減	△25,662,000	△25,533,788	0	△128,212	△0.2

支出済額は475,821,909円で、前年度に比し25,533,788円(5.1%)減少している。また、予算執行率は94.2%で前年度に比し0.2ポイント減少している。

支出が減少した主な要因は、下水道事業費、集落排水費等の減少によるものである。

不用額は29,377,091円で、予算現額の5.8%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	46,753,000	43,425,287	0	3,327,713
2 下水道事業費	109,495,000	97,275,053	0	12,219,947
3 集落排水費	70,594,000	57,879,711	0	12,714,289
4 公債費	277,357,000	277,241,858	0	115,142
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	505,199,000	475,821,909	0	29,377,091

歳出の主な内容は、下水道事業費が97,275,053円、集落排水費が57,879,711円、公債費が277,241,858円などである。

歳出科目で減少しているのは下水道事業費で、前年度に比し15,798,688円(14.0%)減少している。これは主に、公共下水道長寿命化事業費の減少によるものである。また、集落排水費が前年度に比し13,942,246円(19.4%)減少している。これは主に、農業集落排水機能強化対策事業費の減少によるものである。

不用額の主な科目は、下水道事業費が12,219,947円、集落排水費が12,714,289円などとなっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B)
款 別	1 分担金及び負担金	6,600,000	5,400,000	1,200,000	122.2
	2 使用料及び手数料	111,918,031	108,929,442	2,988,589	102.7
	3 国庫支出金	5,790,000	14,400,000	△8,610,000	40.2
	4 県支出金	0	2,732,000	△2,732,000	皆減
	5 繰入金	351,976,000	370,100,000	△18,124,000	95.1
	6 繰越金	29,131,273	22,224,018	6,907,255	131.1
	7 諸収入	1,877,781	301,510	1,576,271	622.8
	8 市債	2,000,000	6,400,000	△4,400,000	31.3
合 計		509,293,085	530,486,970	△21,193,885	96.0
歳 出	1 総務費	43,425,287	37,805,521	5,619,766	114.9
	2 下水道事業費	97,275,053	113,073,741	△15,798,688	86.0
	3 集落排水費	57,879,711	71,821,957	△13,942,246	80.6
	4 公債費	277,241,858	278,654,478	△1,412,620	99.5
	5 予備費	0	0	0	—
合 計		475,821,909	501,355,697	△25,533,788	94.9

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	14,596,138	9,465,290	5,130,848	0	5,130,848
27	13,609,042	8,960,415	4,648,627	0	4,648,627
差引増減	987,096	504,875	482,221	0	482,221

歳入決算額 14,596,138 円に対し、歳出決算額は 9,465,290 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 5,130,848 円となっている。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	10,724,000	227,388,948	14,596,138	0	212,792,810	136.1	6.4
27	10,327,000	232,207,393	13,609,042	0	218,598,351	131.8	5.9
差引増減	397,000	△4,818,445	987,096	0	△5,805,541	4.3	0.5

収入済額は 14,596,138 円で、前年度に比し 987,096 円(7.3%)増加している。また、予算現額 10,724,000 円に対する収入率は 136.1%で前年度より 4.3 ポイント増加している。調定額 227,388,948 円に対する収入率は 6.4%で、前年度より 0.5 ポイント増加している。

収入が増加したのは、貸付金償還収入、繰越金等が増加したためである。

収入未済額は 212,792,810 円で、前年度より 5,805,541 円(2.7%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	614,000	528,000	528,000	0	0
2 貸付金償還収入	6,897,000	222,031,147	9,238,337	0	212,792,810
3 諸収入	1,000	181,174	181,174	0	0
4 繰越金	3,212,000	4,648,627	4,648,627	0	0
合計	10,724,000	227,388,948	14,596,138	0	212,792,810

歳入の主な内容は、貸付金償還収入が 9,238,337 円、繰越金が 4,648,627 円などとなっている。

歳入科目で増加しているのは貸付金償還収入で、前年度に比し 631,368 円(7.3%)増加している。しかし、収入率は 6.4%と依然と低い状態が続いており償還指導を更に進めていく必要がある。

収入未済額の内容は、貸付金償還収入である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		10,724,000	9,465,290	0	1,258,710	88.3
27		10,327,000	8,960,415	0	1,366,585	86.8
	差引増減	397,000	504,875	0	△107,875	1.5

支出済額は 9,465,290 円で、前年度に比し 504,875 円(5.6%)増加している。また、予算執行率は 88.3%で前年度に比し 1.5 ポイント増加している。

支出が増加したのは、総務費が増加したためである。

不用額は 1,258,710 円で、予算現額の 11.7%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	6,310,000	5,152,694	0	1,157,306
2	公債費	4,414,000	4,312,596	0	101,404
	合計	10,724,000	9,465,290	0	1,258,710

歳出の主な内容は、総務費が 5,152,694 円、公債費が 4,312,596 円となっている。

歳出科目で増加しているのは総務費で、前年度に比し 921,527 円(21.8%)増加している。これは、住宅新築資金償還金システム更新業務を実施したことによるものである。一方、公債費は前年度に比し 416,652 円(8.8%)減少している。

不用額の主な科目は、総務費が 1,157,306 円となっている。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別	区分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	1 県支出金	528,000	638,000	△110,000	82.8
	2 貸付金償還収入	9,238,337	8,606,969	631,368	107.3
	3 諸収入	181,174	1,000	180,174	18,117.4
	4 繰越金	4,648,627	4,363,073	285,554	106.5
	合計	14,596,138	13,609,042	987,096	107.3
歳出	1 総務費	5,152,694	4,231,167	921,527	121.8
	2 公債費	4,312,596	4,729,248	△416,652	91.2
	合計	9,465,290	8,960,415	504,875	105.6

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,502	0	13,073	13,073	
	その他の 行政機関	82,000	1,169	20,896	22,065	
	公 共 用 財 産	学 校	469,351	857	112,140	112,997
		公 営 住 宅	138,380	0	32,416	32,416
		その他施設等	2,211,830	4,914	113,123	118,037
	保 安 林	2,477,610				
	小 計	5,388,673	6,940	291,648	298,588	
普通財産	山 林	3,415,900				
	そ の 他	991,145	582	12,236	12,818	
	小 計	4,407,045	582	12,236	12,818	
合 計		9,795,718	7,522	303,884	311,406	

注)旧土地開発基金の土地138,789 m²を含んでいる。

② 有 価 証 券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	146,013	0	0	146,013
出 捐 金	142,700	0	0	142,700
合 計	288,713	0	0	288,713

④ 物 品

(単位:台、点)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	236	11	15	232
そ の 他	303	3	1	305
合 計	539	14	16	537

⑤ 債 権

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	2,175	0	64	2,111
奨 学 資 金 貸 付 金	94,620	6,600	16,328	84,892
国民健康保険高額療養費貸付金	0	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 ・ 診 療 所 運 営 貸 付 金	30,000	0	30,000	0
合 計	126,795	6,600	46,392	87,003

(2) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
財政調整基金	現金	4,159,680	1,396,462	726,920	4,829,222
減債基金	現金	799,442	11,108	152,500	658,050
地域振興基金	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現金	2,257,001	4,781	409,025	1,852,757
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	60,402	51	0	60,453
阿児地区振興基金	現金	155,833	56	0	155,889
船越地区振興基金	現金	273,718	138	9,900	263,956
真珠養殖漁業振興基金	現金	40,748	14	1,000	39,762
浜島地区福祉施設整備基金	現金	147,847	88	0	147,935
奨学基金	現金	40,380	16,328	6,600	50,108
	貸付金	94,620	6,600	16,328	84,892
災害援助基金	現金	8,075	2	0	8,077
鵜方小学校図書充実基金	現金	3,070	1	500	2,571
観光農園基金	現金	2,379	1	0	2,380
ふるさと応援基金	現金	665,684	778,876	140,300	1,304,260
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	現金	420,516	187	419,101	1,602
介護保険介護給付費準備基金	現金	111,374	151	24,147	87,378
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,930	6	0	17,936
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現金	0	10,000	0	10,000
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	有価証券	998,427	0	0	998,427
	現金	9,171,652	2,218,250	1,889,993	9,499,909
	貸付金	94,620	6,600	16,328	84,892

注) 表中の数値は平成29年3月末現在の数値である。

6 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区 分		年 度		
		28	27	26
不納欠損額	一 般 会 計	87,650,189	57,400,761	40,450,731
	特 別 会 計	31,337,452	29,965,816	43,379,965
	合 計	118,987,641	87,366,577	83,830,696
収入未済額	一 般 会 計	797,671,222	934,002,591	1,057,779,188
	特 別 会 計	660,232,818	719,999,385	772,540,177
	合 計	1,457,904,040	1,654,001,976	1,830,319,365

② 市 税 徴 収 率 の 推 移

(単位:%)

区 分		年 度		
		28	27	26
徴 収 率		87.5	86.2	84.9
(うち現年度分)		98.1	97.8	97.4

※ 平成27年度(県平均値):94.9%(うち現年度分98.8%)

③ 財 政 分 析 指 標

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		28	27	26
標 準 財 政 規 模		16,961,892	17,068,213	16,768,360
基 準 財 政 需 要 額		13,717,078	12,993,692	11,957,165
基 準 財 政 収 入 額		5,342,745	5,278,021	5,142,326
財 政 力 指 数		0.408	0.423	0.432
実 質 収 支 比 率		3.84	6.62	5.37
経 常 収 支 比 率		95.2	92.4	93.8
実 質 公 債 費 比 率		10.0	9.6	9.8

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内に償還している。

(余 白)

む す び

以上が、平成28年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに付属書類を審査した概要である。

今年度の一般会計歳入決算額は約277億円となり、前年度に比し8億円弱の微減となった。規模が縮小したとの印象を与えるものの、自主財源の部分は、2億円程度の増加となり、依存財源では市債が10億円程度減少している。自主財源の割合が僅かではあるが増加し、将来の返済を伴う起債の抑制を図ることができたのが今年度の決算である。

地方交付税が前年度に比し僅かに減少した。この地方交付税の減少も決算の良否を判断するのが大変難しい。基準財政需要額と基準財政収入額に差があり、基準財政需要額が大きい場合、交付される金額だからである。一度国税の形で徴収した税金を、地方公共団体の人口や面積、単位費用に国が設定した補正係数を加味し基準財政需要額を算出し、基準財政収入額との差額を再配分する仕組みである。国税徴収の割合を高め設定し、現在の制度では都市部に集中する税を地方自治体に再配分する制度である。

当市の自主財源比率は37.2%となっている。当市が置かれている状態の中では順当な決算がされているものと思われる。自主財源を増やすと依存財源が減額される構造が垣間見られるのではあるが、自主財源の増加は、事業の自主性の幅を増やすことができる。義務的経費をまかなうというものではなく、地域の特性に合った独自の事業を実行するために自主財源を増加させていただきたい。

産業の振興と人口の増加は、それぞれ自主財源と依存財源双方を増加させる効果がある。

完全失業率県下2位は地域にとって負担ではあるものの、社会保障制度としての失業保険や生活保護世帯への給付金がそれらの家庭と地域を支えているものと思われる。

税の徴収率向上は、積年の課題であり引き続き向上に努力せられたい。不納欠損処分は、税の公平負担の見地から最小限にとどめるべきものではあるものの、担当部署の事務的負担の増大も看過できない。地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程等に従い粛々と進められたい。

自主財源の中で、特に固定資産税に注目したい。道路整備を進め鵜方中心

部を整備していけば、結果的に土地の価格を高め固定資産税の増収が期待できる。市道の整備を戦略的に進めることで安定財源の確保と市街地の形成ができる。志摩市中心街区の形成は急務であり、鵜方駅前街区の民間投資促進のために、行政がなすべき公共投資について検討されたい。

次に、歳出についてみると対前年比において総額で540,398千円減少している。しかし、款別に見ると増加したものと減少したものがある。主なものでは教育費が783,588千円、公債費389,312千円及び総務費237,787千円が増加している。減少は、消防費1,054,149千円、民生費440,960千円及び衛生費が191,055千円である。増加と減少の決算は適正に執行されていることは勿論であるが、大きな政策の継続的執行の仕上げの年であると実感できる。人口減少に対応した学校の再配置に対する予算執行が概ね終了した。消防費は前年において志摩広域消防組合消防本部庁舎等整備事業が完成しており負担金が通常年に戻っている。今後、長期間に亘る安定的行政運営の基が完成した年度になっている。

特別会計及び企業会計についての繰出金については、全体として減少傾向にあるが、特に病院事業会計負担金は、大幅に減少している。今後も、医師確保が困難な状況は続くと思われるが、担当部署の努力には敬意を払うものである。しかしながら、医師数が1～3名程度の病院経営は、根本的に経営の不安定感を払拭することはできない。また、中長期的には人口減少と予算規模の縮小が避けられないとすれば市民病院としての存立の意義を検討しなければならない。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計に掛かる繰出金は人口構成と医療費との関係において検討されることになる。医療費が増えれば、保険料を値上げするという関係である。医療費を削減することに対しては、複数の病院での加重的な投薬や医療について指導することとされている。関係各課も含めて、市民の健康維持促進に繋がる施策が積極的に立案実行されることを望むものである。

下水道事業特別会計は、約1.1億円の使用料に対して、公債費を除いた費用が約2億円を必要としている事業である。使用料金を2倍に引き上げることは利用者の理解は得られないと思うが、下水道を利用していない市民が費用の一部を負担しているという側面も否めない。現有施設の高度利用や設備投資を伴うものの長期的な収益が安定的に得られる計画が立案できるものについて

検討されたい。また、未接続地域においては、加入促進に努めるとともに、非効率な地域においては、浄化槽への転換等も検討されたい。

決算全体について、意見を述べたい。

財政状況の判断のうち財政収支を判断するには、一般的な指数として実質収支比率を検討することになる。

[計算式]

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質収支比率は、一般的に3～5%が適正な範囲とされている。当年度は、3.84%となり一般的な適正の範囲となっている。前年度の6.62%から2.78ポイント減少しているが、このことで悪化したということではない。実質収支比率が3%を下回った場合は剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような状況は、剰余金が多額に発生したことで、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示しており、年度の途中でこうした実態を把握していれば補正予算を編成して、その財源を有効に活用できたにも拘わらず、その対応が十分でなかったことになる。つまり、適切な財政運営ではなかったといえる。

歳入は、前年度の実績や制度変更などを踏まえて見込める金額を予算として計上するが、1年間の財政運営の結果、予算額を上回ったり、下回ったりする。一方、歳出は、個々の事務事業ごとに必要な費用を把握して計上し、基本的には予算の範囲を超えて支出することはできない。予算編成では歳入と歳出が均衡するように編成するので、歳入が予算額を下回るときは何らかの手当をしないと赤字決算になる。したがって、歳入が予算額を上回れば剰余金となり、歳出との差額分の不用額とともに翌年度の繰越金となる。

年度の途中で適宜こうした状況を把握し、新たな課題に対応して補正予算を編成したり、次年度以降の財政運営のために基金に積み立てたり、地方債の繰り上げ償還を行なっていくことが財政運営には必要な視点である。

自治体の財政健全度を判断する時によく使われるのに経常収支比率がある。経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費などの経常的に支出する経常経費に、地方税や地方交付税など経常的に収入される経常一般財源がどれだけ充用されたかを指標で表したものである。例えば、経常経費が80億円、経常一般財源が100億円とした場合、経常収支比率は80%となる。経常収支比率が低いほど自治体が政策的に使えるお金の割合が多いということになる。

経常収支比率は70～80%程度に収まることが理想であり、80%を超えると要注意水準となる。ただ、近年は財政的に苦しい自治体が多く、中には経常収支比率が100%を超えているようなところもある。要注意の水準であることは間違いないが、当年度の経常収支比率95.2%という数値だけで悲観的に捉えるものではない。

次に、市債償還に関わる指標としての将来負担比率について検討する。本決算において公債費は、前年度に比し389,312千円多く返済している。逆に、市債の発行は、前年度に比し10億円程度抑制されている。このことも要因の一つとなって、将来負担比率は前年度56.2%から当年度46.2%まで10ポイント低下している。従って、近い将来に償還能力の問題が発生するとは思えない。

結論として、経常収支比率が数ポイント上昇し行政の自由度が低下したものの、行政のすべての領域において政策を確実に実行した上で将来の公債依存度を引き下げることができた。また、平成21年度から増加傾向にある基金総額についても318,529千円増加することができた。経常経費の増加という高い制限を受けながら、考えることができる効率のよい行政運営が実現できたと評価できる。